

北坂戸水処理センター統合対策実施設計業務委託 標準仕様書

第1章 総則

1. 1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1. 2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1. 3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1. 4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。

1. 5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1. 6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1. 7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1. 8 許可申請

受注者は、工事に必要な許可申請（占用許可等）に関する事務に必要な図面作成を遅滞なく行わなければならない。

1. 14 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1. 15 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1. 16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

第2章 設計一般

2. 1 打合わせ

- (1) 業務の実施に当って、受注者は監督員と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合わせの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受注者と発注者は打ち合わせを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

2. 2 設計基準等

設計に当っては、発注者の指定する図書及び本仕様書第6章に準拠すべき図書に基づき設計を行う上でその基準となる事項について発注者と協議の上、定めるものとする。

2. 3 設計上の疑義
設計上疑義の生じた場合は、監督員との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。
2. 4 設計の資料
設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。
2. 5 参考資料の貸与
発注者は、業務に必要な各種計画書、設備台帳、竣工資料等を所定の手続によって貸与する。
2. 6 現地調査
受注者は、現地を踏査し、発注者の各種計画書、設備台帳、竣工資料等に基づき、下記事項について、確認しておかなければならない。
- (1) 関連する施設の状況
貸与資料と現地との関係
 - (2) 地形、その他
敷地内の施工スペース、用地境界、周囲の状況、連絡道路等
 - (3) その他設計に必要な事項

第3章 改築実施設計(基本設計)

3. 1 改築実施設計(基本設計)図書の作成に関する作業
改築実施設計(基本設計)業務は、次の事項の検討又は確認並びに基本設計図書の作成を行い、改築実施設計図書としてまとめなければならない。
- (1) 改築実施設計(基本設計)を実施する上で検討又は確認する事項
改築実施設計(基本設計)業務において、次の事項を検討又は確認しなければならない。
 - (イ) 課題の確認
 - ① 法令等の確認
下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、振動規制法、騒音規制法、悪臭防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
 - ② 上位計画等の確認
 - ③ 既存施設の課題の確認、整理
計画諸元等の変更への対応、法令・規準等の改定への対応、社会的ニーズ、水準への対応、運転実績による施設の改善要求への対応等
 - ④ 事業計画等の内容確認
 - (ロ) 仕様及び施工方法の検討
 - ① 資料収集及び現地調査
設計図書、完成図書、改築等の調査・診断報告書、維持管理記録、現地調査(既設構造物、既存機械・電気設備)等
 - ② 施設仕様の検討
法律に基づく規制への対応の検討(労働安全基準、消防法、建築基準法、公害防止条例等)、施設の容量計算、水理計算、負荷計算、既設設備の改善策の検討(浸水対策、腐食対策等)、省エネルギー、省資源、省力化に対応した機種検討、機器配置、配管・配線ルート等の配置計画の検討、搬出入計画の検討、耐荷重能力、耐震性等の構造計画の検討等、その他の改築実施設計図書作成に必要な作業
 - ③ 施工方法の検討
制約条件の整理、仮設計画の検討、代替施設計画の検討、段階的施工計画の検討等
 - (ハ) 改築事業量の算定
 - (2) 改築実施設計(基本設計)図書の作成に関する作業
改築事業計画の検討並びに各部門との相互関係を明らかにする改築実施設計(基本設計)図書を作成すること。改築実施設計(基本設計)図書は次に示した内容とし、縮尺1/100～1/200を標準とする。
ただし、一般平面図、その他これによって不都合な場合は、発注者との協議による。

(イ) 事業計画の検討

- ① 概算改築事業費の算出
- ② 改築事業計画の検討

(ロ) 改築実施計画図

終末処理場実施設計の基本設計図に準じる。

(3) 改築実施設計(基本設計)図書(確認書、検討書および図面等)の作成に関する作業

改築実施設計(基本設計)図書(確認書、検討書および図面等)は、「(1) 改築実施設計(基本設計)を実施する上で検討又は確認する事項」で行った検討・確認事項及び「(2) 改築実施設計(基本設計)図書の作成に関する作業」で作業した図面を下記の内容により構成、まとめるものとする。

(イ) 共通事項

- ① 基本条件、制約事項等の確認書
- ② 施設仕様の検討書
- ③ 施工方法の検討書
- ④ 概算工事費算定書
- ⑤ 事業実施計画書(段階的施工計画の検討)
- ⑥ 施設配置計画、容量計算書
- ⑦ 比較検討書
- ⑧ 仮設計画検討書
- ⑨ その他必要な検討書

第4章 改築実施設計(詳細設計)

4. 1 改築実施設計(詳細設計)図書の作成に関する作業

改築実施設計(詳細設計)業務は、次の事項の確認並びに詳細設計図書の作成を行い、改築実施設計図書としてまとめなければならない。

(1) 改築実施設計(詳細設計)で確認する事項

改築実施設計(詳細設計)業務において、次の事項を確認しなければならない。

- (イ) 受注者は、改築実施設計(詳細設計)業務を進めるに当たり、設計対象施設に関する実施設計の内容についての確認を行わなければならない。
- (ロ) 土木構造物の構造計算に先立ち、構造分類に基づいた設計条件、荷重条件、設備機器の重量表、主要計上寸法一覧表、主要設備機器の搬入経路および各部寸法等の確認を行わなければならない。
- (ハ) 工事の施工に必要な代替施設、池・水路等の締切り・切回し用構築物、排水用施設・設備、補強用構築物、搬出入用構築物等(以下、仮設構築物という。)の要否の確認及びその設置・撤去方法、設計条件、荷重条件等の確認又は検討を行わなければならない。

(2) 改築実施設計(詳細設計)業務で行う計算書等の作成に関する作業

受注者は、発注者が提供した資料、又は受注者の調査した項目について、整理し、確認又は検討を行った後に次の作業を行う。

(イ) 改築設計計画

(ロ) 施工計画書

(3) 詳細設計図の作成に関する作業

受注者は、次に示す詳細設計図を作成すること。

(イ) 一般平面図

(ロ) 構造図

- ① 平面図
- ② 縦横断面図

(ハ) 詳細図

(ニ) 工事特記仕様書

- (4) 概算工事費の算定に関する作業
本業務における、改築工事は令和8年度を想定しているため、概算工事費の算定を令和7年9月30日までにを行うこと。
- (5) 工事設計書の作成に関する作業
受注者は、発注者の示す様式、資料により次のものを作成すること。
 - (イ) 数量計算書
 - (ロ) 工期算定計算書
 - (ハ) 見積依頼書
 - (ニ) 工事設計書(金抜設計書)

第5章 照査

5. 1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

5. 2 照査の体制

受注者は遺漏なき審査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

5. 3 照査事項

受注者は設計全般にわたり正常時・異常時における処理機能の確保、施設の耐久性及び環境条件に対する適応性、柔軟性を基本として、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の確認内容に関する照査
- (2) 検討の方法及びその内容に関する照査
- (3) 各種設計の相互間における整合性に関する照査
- (4) 設計計画の妥当性（設計方針、設計条件等）の照査
- (5) 各種計算書の適切性に関する照査
- (6) 各種設計図の適切性に関する照査
- (7) 各種計算書と設計図の整合性に関する照査

第6章 提出図書

6. 1 提出図書

提出図書は次項により、提出しなければならない。

6. 2 実施設計提出図書

図書名	形状寸法	提出部数
(1) 実施設計(基本設計)検討書	A 4 判	一式
(2) 実施設計(詳細設計)原図	A 1 判	〃
(3) 実施設計(詳細設計)図	A 3 判	〃
(4) 報告書	A 4 判	〃
(5) 工事特記仕様書	A 4 判	〃
(6) 工事設計書	A 4 判	〃
(7) 打合わせ議事録	A 4 判	〃
(8) 電子成果品	C D-R	〃
(9) その他の資料	A 4 判	〃
設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料		

第7章 準拠すべき図書

7. 1 準拠すべき図書

業務は、下記の掲げる図書に準拠して行うものとする。これら以外の図書に準拠する場合は、あらかじめ係員の承認をうけなければならない。

- (1) 発注者の土木工事一般仕様書
- (2) 日本工業規格（JIS）
- (3) 日本下水道協会規格（JSWAS）
- (4) 下水道施設設計指針と解説（日本下水道協会）
- (5) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (6) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (7) 水理公式集（土木学会）
- (8) 機械製図基準JISハンドブック 5（日本規格協会）
- (9) 電機記号JISハンドブック 7（日本規格協会）
- (10) 土木構造物設計ガイドライン（全日本建設技術協会）
- (11) 水門・樋門ゲート設計要領(案)（ダム・堰施設技術協会）